



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大木 伸介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画IR部長 (氏名) 濱野 博之

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	162,705	4.1	6,720	61.0	6,968	77.8	5,061	206.0
29年3月期第1四半期	156,341	△2.7	4,174	△18.2	3,918	△43.1	1,654	△58.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,461百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △5,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.25	—
29年3月期第1四半期	5.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	464,436	143,449	26.9
29年3月期	451,876	141,205	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 124,802百万円 29年3月期 120,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	321,500	5.8	12,000	22.3	12,500	35.3	11,000	134.4	35.31
通期	656,000	3.2	24,000	6.0	26,000	4.5	20,000	40.7	64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	312,430,277 株	29年3月期	312,430,277 株
30年3月期1Q	946,522 株	29年3月期	945,671 株
30年3月期1Q	311,484,262 株	29年3月期1Q	276,268,883 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、所得環境の改善が続くなか、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さなどにより、先行き不透明な状況は継続しました。

世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、米国では雇用・所得環境の底堅さなどから個人消費の回復傾向が持続しました。欧州では失業率の低下傾向が継続し、景気は緩やかに回復しました。アジアでは中国において、政府による下支え政策もあり景気に持ち直しの動きが見られました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では、南米の鮭鱒養殖事業が好調に推移しました。食品事業では、国内において冷凍食品および魚肉ソーセージなどの販売が伸長しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,627億5百万円（前年同期比63億64百万円増）、営業利益は67億20百万円（前年同期比25億45百万円増）、経常利益は69億68百万円（前年同期比30億50百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億61百万円（前年同期比34億7百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年3月期 第1四半期	162,705	6,720	6,968	5,061
平成29年3月期 第1四半期	156,341	4,174	3,918	1,654
前年同期増減	6,364	2,545	3,050	3,407
前年同期比	104.1%	161.0%	177.8%	306.0%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	66,427	3,175	105.0%	3,246	2,388	378.6%
食品事業	81,002	3,225	104.1%	3,443	595	120.9%
ファイン事業	5,992	109	101.9%	201	△545	27.0%
物流事業	4,009	187	104.9%	474	235	198.4%
その他	5,273	△334	94.0%	182	55	143.8%
全社経費	—	—	—	△827	△183	128.5%
合計	162,705	6,364	104.1%	6,720	2,545	161.0%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益694百万円（前年同期在池魚評価損18百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は664億27百万円（前年同期比31億75百万円増）となり、営業利益は32億46百万円（前年同期比23億88百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・稼働日数減少やドック経費の増加などもあり減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・まぐろの販売価格は下落したものの、鮭鱒の販売価格の上昇および増産により増収・増益となりました。

【南米】

・鮭鱒は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅に増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・すりみの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇などにより増益になりました。

【北米】

・フィレの市況低迷による販売数量の減少がありましたが、助子が増産できたこともあり増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は810億2百万円(前年同期比32億25百万円増)となり、営業利益は34億43百万円(前年同期比5億95百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・家庭用冷凍食品や業務用冷凍食品、魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移しました。

【北米】

・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの調達コストが上昇したものの、家庭用冷凍食品会社では主力商品を中心とした販売数量が増加し増益となりました。

【ヨーロッパ】

・ユーロ安の影響による原材料費の上昇がありましたが、販売数量の増加などにより増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長しましたが、生産体制の変更による影響もあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は59億92百万円(前年同期比1億9百万円増)となり、営業利益は2億1百万円(前年同期比5億45百万円減)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料において、販売数量は前年並みを確保したものの、鹿島医薬品工場新設による減価償却費の増加や、機能性食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となりました。

【診断薬、医薬品、化粧品】

・診断薬などにおいて販売が順調に推移し、製造原価などのコストが減少し増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は40億9百万円(前年同期比1億87百万円増)となり、営業利益は4億74百万円(前年同期比2億35百万円増)となりました。

- ・大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も在庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となりました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」や EPA・DHA などのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.8%増加し、2,442 億 40 百万円となりました。これは現金及び預金が 37 億 81 百万円、受取手形及び売掛金が 33 億 67 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.6%増加し、2,201 億 95 百万円となりました。これは有形固定資産が 26 億 26 百万円増加したこと、投資有価証券が 7 億 31 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.8%増加し、4,644 億 36 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、2,300 億 8 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 26 億 35 百万円、短期借入金が 113 億 83 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3.7%減少し、909 億 78 百万円となりました。これは長期借入金 27 億 35 百万円、退職給付に係る負債が 22 億 72 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 3.3%増加し、3,209 億 86 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 22 億 43 百万円増加し、1,434 億 49 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を 50 億 61 百万円計上したこと、為替換算調整勘定が 20 億 29 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 15 日に公表しました平成 30 年 3 月期の業績予想通り推移しており、現時点では変更の予定はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,239	27,021
受取手形及び売掛金	75,206	78,574
商品及び製品	57,277	59,450
仕掛品	25,786	26,125
原材料及び貯蔵品	26,979	27,773
その他	25,170	26,113
貸倒引当金	△571	△818
流動資産合計	233,087	244,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,338	55,564
その他(純額)	71,291	70,692
有形固定資産合計	123,630	126,257
無形固定資産		
のれん	871	765
その他	10,866	10,491
無形固定資産合計	11,738	11,257
投資その他の資産		
投資有価証券	71,018	70,286
その他	17,619	17,465
貸倒引当金	△5,217	△5,071
投資その他の資産合計	83,420	82,681
固定資産合計	218,789	220,195
資産合計	451,876	464,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,609	37,245
短期借入金	138,440	149,824
未払法人税等	3,186	1,990
未払費用	24,477	24,577
引当金	3,448	1,604
その他	12,074	14,765
流動負債合計	216,236	230,008
固定負債		
長期借入金	69,309	66,574
引当金	85	88
退職給付に係る負債	15,791	13,519
その他	9,246	10,796
固定負債合計	94,434	90,978
負債合計	310,671	320,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,078	21,758
利益剰余金	56,666	60,637
自己株式	△266	△267
株主資本合計	108,163	112,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,477	12,557
繰延ヘッジ損益	460	265
為替換算調整勘定	2,625	596
退職給付に係る調整累計額	△1,753	△1,431
その他の包括利益累計額合計	12,809	11,987
非支配株主持分	20,232	18,647
純資産合計	141,205	143,449
負債純資産合計	451,876	464,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	156,341	162,705
売上原価	123,891	126,266
売上総利益	32,449	36,438
販売費及び一般管理費	28,275	29,718
営業利益	4,174	6,720
営業外収益		
受取利息	66	53
受取配当金	181	125
為替差益	—	55
投資有価証券売却益	213	—
持分法による投資利益	673	426
助成金収入	3	4
雑収入	70	128
営業外収益合計	1,208	794
営業外費用		
支払利息	584	516
為替差損	674	—
雑支出	205	28
営業外費用合計	1,464	545
経常利益	3,918	6,968
特別利益		
固定資産売却益	11	274
投資有価証券売却益	30	887
退職給付制度終了益	—	180
特別利益合計	41	1,342
特別損失		
固定資産処分損	61	55
投資有価証券評価損	669	3
関係会社株式売却損	17	338
災害による損失	331	112
特別損失合計	1,079	510
税金等調整前四半期純利益	2,880	7,800
法人税、住民税及び事業税	1,187	2,250
法人税等調整額	146	327
法人税等合計	1,333	2,578
四半期純利益	1,546	5,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,654	5,061

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,546	5,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,180	1,057
繰延ヘッジ損益	△660	△78
為替換算調整勘定	△2,944	△1,600
退職給付に係る調整額	184	321
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,085	△459
その他の包括利益合計	△6,686	△760
四半期包括利益	△5,139	4,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,813	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△325	222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行

当社は、平成29年4月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益として180百万円計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,251	77,777	5,882	3,822	150,732	5,608	156,341	—	156,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,976	673	102	1,834	5,587	474	6,062	△6,062	—
計	66,227	78,451	5,985	5,657	156,320	6,082	162,403	△6,062	156,341
セグメント利益	857	2,848	746	239	4,691	126	4,817	△643	4,174

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△643百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,427	81,002	5,992	4,009	157,431	5,273	162,705	—	162,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,291	751	122	1,974	6,140	461	6,602	△6,602	—
計	69,719	81,754	6,114	5,984	163,572	5,735	169,307	△6,602	162,705
セグメント利益	3,246	3,443	201	474	7,365	182	7,547	△827	6,720

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△827百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。